

愛知県内に事業所を置く繊維事業者の皆様へ

燃油価格高騰による負担を軽減するため

支援金を交付します！

申請受付期間 **2023年7/14金～8/14日** ※当日消印有効

令和4年度に申請した事業者様 **加入組合発行の証明書、必要書類を省略できます！**

交付対象事業者

愛知県内に事業所を置く中小企業者等であり、2023年4月1日時点で、当該事業所において電気または都市ガスを動力(熱源)燃料として製造を行う、次表に示す繊維事業者が対象です。

繊維事業者	製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業
	織物業
	ニット生地製造業
	染色整理業
	網・網・レース・繊維粗製品製造業
	下着類製造業
	和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業
	その他の繊維製品製造業

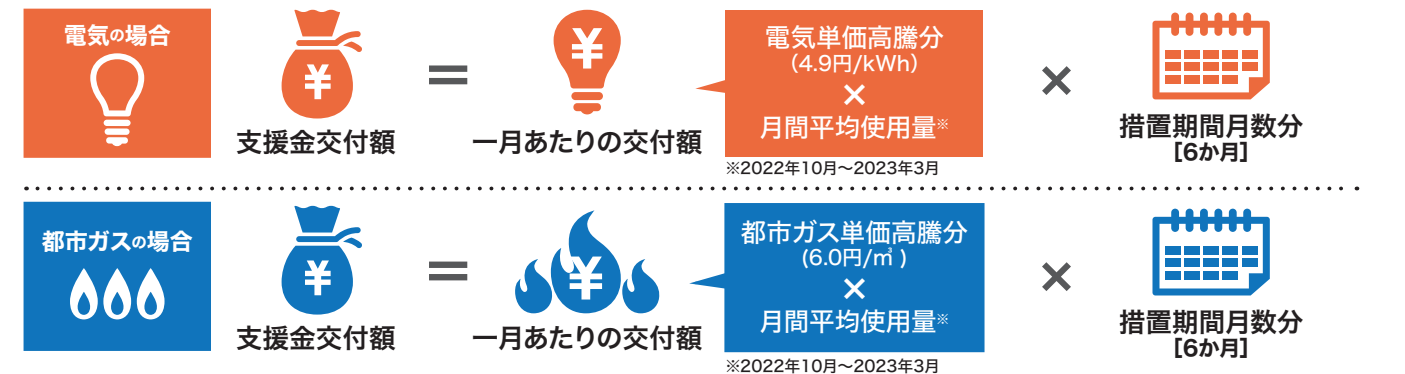
中小企業者等とは、以下の項目のいずれかを満たすものを指します。

- 資本金の額または出資の総額が3億円以下
- 常時使用する従業員の数が300人以下
- 中小企業等協同組合等に加入している事業者
- 個人事業者 ※消費税法(昭和63年法律第108号)第2条第1項3号で定める個人事業者

卸売(小売)、製造設備を所有していない事業者は対象外です。

支援金交付額

支援金の交付額は、電気の場合と都市ガスの場合で異なります。「電気」または「都市ガス」のいずれかを選択して申請してください。



●不正受給は犯罪です。(申請内容に虚偽や不正があった場合等、交付要件を満たしていないことが本支援金交付後に発覚した場合は、申請者に対し、支援金に加算金を含めた額の返還を求めます。) ●「振り込め詐欺」「個人情報の詐欺」にご注意ください。 ●本支援金は、所得税や法人税の計算上、収入金額や益金に加える必要があります。

申請書類の送付先及び支援金に関するお問い合わせ先

令和5年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金事務局

〒451-0041 愛知県名古屋市区幅下2-18-9 <https://seni-sien.com/>
TEL.052-589-8117 ■受付時間/平日9:00～17:00(土・日・祝日除く)

※提出書類、申請方法等については、公式ホームページの「よくある質問」を参照してください。



公式ホームページはこちら！

よくある質問

その他、公式ホームページにも多くのQ&Aが掲載されていますのでご確認ください。

Q 前回の「令和4年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金」を申請しました。今回の提出書類は異なりますか。

A 申請書の申請者情報記入欄に令和4年度申請者のチェック欄がありますので、チェックを入れてください。前回から申請情報に変更が無い方は、以下の書類の提出が不要となります。
・振込先口座が分かる書類
・営利を目的とした事業活動を行っていることが分かる書類(確定申告書)
・電気または都市ガスを燃料とする機器を使って製品を製造する写真
※加入組合発行の証明書を提出した場合は、加入組合発行の証明書

Q 前回の「令和4年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金」では都市ガスで申請しましたが、今回は電気で申請できますか。

A 異なる燃料で申請可能です。電気で申請するにあたり、「電気を燃料とする機器を使って製品を製造する写真」の提出が必要となります。ただし、令和4年度に加入組合発行の証明書を提出済みの場合は写真の提出は不要です。

Q 様式1-2号はどのように記入するのですか。

A 所在地(確定申告書記載の住所)と異なる住所で申請対象となる事業所が複数ある場合、様式1-2号に記入してください。申請書に記載の本社所在地(個人事業主の場合は確定申告書記載の所在地)1箇所のみで電気または都市ガスを使用している場合は、様式1-2号の提出は不要です。
※本支援金の申請は1事業者につき1度のみとなります。未申請の事業所があったとしても新たに申請することはできません。必ず申請する全ての事業所を記入してください。

Q 銀行口座通帳にカタカナの口座名義が書かれていません。

A ほとんどの場合、通帳の表紙をめくった次の頁にカタカナの口座名義が記載されています。通帳の表紙とあわせてコピーを付けて申請してください。当座の場合は、小切手や手形の表紙にカタカナの口座名義が書かれています。通帳の表紙とあわせてコピーを付けて申請してください。口座名義のカタカナ表記が無い、分からない場合は申請できません。口座振り込み以外の方法では申請できませんのでご注意ください。

Q 電気または都市ガスの購入実績根拠書類はインターネットでしか確認できません。

A ・対象期間(2022年10月～2023年03月)各月毎の使用量
・申請者名(または事業者名)
が分かる状態でパソコン画面をプリントしたものを添付してください。変更が可能なエクセルやcsvデータでの申請はできません。申請する全事業所、全ての購入実績根拠書類が必要です。必要な情報をうまく揃えることができない場合は、取引事業者へ再発行を求めてください。

申請受付期間および申請方法

2023年7月14日金
～8月14日日
※当日消印有効

<https://seni-sien.com/>

公式ホームページ

こちらからお申込み！



申請受付期間

公式ホームページからの申請

申請方法

必要事項を記入し
申請書類をアップロード

公式ホームページからの申請は、申請・審査をスムーズに行うことができます。また、申請状況を確認できます。



郵送での申請

必要事項を記入した申請書類を
簡易書留またはレターパックにて郵送

×普通郵便不可



申請時に準備いただく書類

令和4年度に申請した事業者様は印の付いた書類が不要です

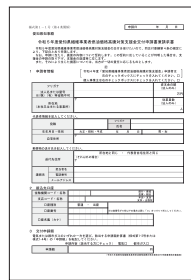
※書類に不備があった場合、再提出をお願いすることがあります。

- 郵送申請の場合→再郵送
- 公式ホームページからの申請の場合→マイページより再アップロード

卸売(小売)、製造設備を所有していない事業者は対象外です。

01 交付申請書兼請求書

ホームページよりダウンロード可能

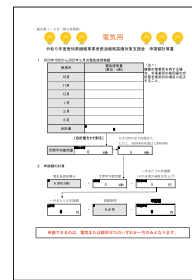


様式第1-1号、
様式第1-2号(必要な場合)
中面に記入例あり

愛知県内に対象となる事業所が複数ある場合は、様式1-2号をご記入ください。

02 申請額計算書

ホームページよりダウンロード可能



様式第1-3号 または 様式第1-4号

- 電気または都市ガスのいずれかを選択の上、該当する燃料の計算書1枚にご記入ください。
- 愛知県内に対象となる事業所が複数ある場合、各事業所で使用した電気または都市ガスいずれかの購入量を月ごとに合算してください。

公式ホームページからの申請は、毎月の使用量を入力するだけで申請額が算出されます。

03 電気または都市ガス いずれかの購入実績根拠書類

※ただし、製造機器の動力(熱源)燃料として使用しているものに限る

電気または都市ガスの
納品書/領収書/請求書等の写し

- 2022年10月～2023年3月の使用量または購入量が分かるもの
- 使用量、申請者名(法人名、代表者名など)、対象期間(または対象月)が明記されているもの

愛知県内に対象となる事業所が複数ある場合は、全事業所の書類を提出してください。

05 繊維事業者であり、営利を目的とした事業活動を行っていることが分かる書類

●直近の確定申告書の写し

- ※收受印が必要です。收受印がない場合、納税証明を添付してください。e-taxの場合は受領通知メールを添付してください。
- 確定申告を行っていない場合 所得証明書(市民税・県民税証明書)
- 個人事業主で課税対象外の方 2022年10月1日～2023年3月31日の売上台帳及び開業届

06 令和4年度に申請した事業者様は不要

組合に所属する事業者は、証明書の添付により、05・06の提出を省略できます。

加入組合発行の証明書(中小企業等協同組合等が発行するものとする。)
対象となる組合は、公式ホームページでご確認ください。また、証明書の発行は各組合にお問い合わせください。

04 振込先口座が分かる書類

通帳の写し

- 金融機関
- 支店名
- 口座種別、口座番号
- 口座名義(カタカナ)が分かるように写してください。

通帳の場合、表面にある漢字の名義ではなく、通帳の見開き等に記載されているカタカナの名義を写してください。

07 令和4年度に申請した事業者様は不要

電気または都市ガスを燃料とする機器を使って製品を製造する写真

- ①人+機器を使用して製造を行っている写真
・人+機器+製造する製品が写っていること
・製造時に製品が見えなくなる場合は、セッティング風景
- ②電気又は都市ガスを動力(熱源)とする機器であることが分かる書類
【電気例】
銘板の写真、取扱説明書の写し、機器とコンセント部分の写真、分電盤～配線～機器の写真 等
【都市ガス例】
銘板の写真、取扱説明書の写し、適合するガスの種類が書かれたステッカーガス栓～ホース～ガス機器の写真 等

①、②どちらも提出が必要です

07 その他知事が必要と認める書類を 求めることがあります。



対象となる組合は、公式ホームページでご確認ください。また、証明書の発行は各組合にお問い合わせください。

交付申請書兼請求書記入例

様式第1-1号(第4条関係)

申請日の日付を記入してください。

申請日 2023年7月14日

愛知県知事殿

令和5年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金交付申請書兼請求書

令和5年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金の交付を受けたいので、同交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。
なお、申請に当たり、裏面の内容について誓約します。この誓約に反していることが判明した場合は、支援金の申請の取り下げ、支援金の返還等に応じます。
また、それにより生じた損害については、当方が一切の責任に応じるものとします。

記

1 申請者情報

前回の「令和4年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金」に申請したことがある方は、右のマスにチェックを入れてください。

※前回と同じ内容でも全て記入してください。省略不可です。

フリガナ	カブシキガイシャ ○○○○	資本金の額 (法人の場合のみ記入)
法人名または屋号 ※(株)(有)等省略不可	株式会社 ○○○○	0000 万円
本社所在地 個人事業主は 確定申告書記載の住所	〒000-0000 愛知県○○市△△区□□町 1-2-3	従業員数 (法人の場合のみ記入)
		000 人

申請する事業所(県内に限る)が上記以外にある場合は、様式1-2もあわせてご記入ください。

代表者情報	代表取締役	フリガナ	センイ タロウ
役職		氏名	繊維 太郎
生年月日・性別	大正昭和・平成 00年 00月 00日		男
代表者自宅住所	〒000-0000 愛知県○○市▲▲区■■町 1-2-3		

法人全体(施設のみではない)の常時雇用している従業員数(役員、パート、アルバイトを除く)を記入してください

郵便物の送付先を記入してください

送付先住所	(所在地と同じ・代表者自宅住所と同じ) (それ以外の場合)
連絡先	担当者名 ○○ ○○ 電話番号 090-0000-0000 メールアドレス ***@*****.jp

確実に受領できる住所を選択、もしくは記入してください

日中連絡が取れる電話番号を記入してください

メールアドレスがない場合は、記入不要です

2 振込先口座

金融機関コード・名称	1 2 3 4 ○○○	銀行 協賛 金融機関
支店コード・名称	5 6 7 □□□□	本店 支店 支所 branch
口座種別	普通・当座	
口座番号	1 2 3 4 5 6 7 ※口座番号が6桁以下の場合は頭に「0」をつけて7桁にしてください。	
口座名義(カナ)	カブシキガイシャ センイ	

通帳見開きページの記載に合わせて申請者と同一名義の口座を記入してください(法人の場合は法人名義の口座を記入してください)

3 交付申請額

電気または都市ガスのいずれか一方を選び、該当する申請額計算書(様式第1-3号または様式第1-4号)の「申請額」を転記してください。

申請内容(該当する方のマスにチェック) 電気 都市ガス

申請額	30,000 円
-----	----------

今回申請する電気または都市ガスのいずれかにチェックを入れてください
「申請額計算書」により算出した、申請金額を記入してください

申請額計算書記入例

💡💡💡 電気用 💡💡💡

様式第1-3号(第4条関係)

電気用

令和5年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金 申請額計算書

1 2022年10月から2023年3月の電気使用実績

使用月	電気使用量 (単位: kWh)
10月	238
11月	266
12月	311
1月	1302
2月	708
3月	399
合計量	3224

[合計量 a を6で割る]

月間平均使用量 $b = \frac{a}{6}$ 537.333... kWh

2 申請額の計算

電気単価高騰分 $d = 4.9$ 円/kWh × 月間平均使用量 $e = 1000$ kWh = 一月あたりの支援額 $f = 4900$ 円

一月あたりの支援額 $g = 5000$ 円 × 措置期間 $h = 6$ か月 = 申請額 $i = 30000$ 円

令和4年度は都市ガスで申請し、令和5年度は電気で申請する事業者は「電気を燃料とする機器を使って製品を製造する写真」の提出が必要となります。ただし、令和4年度に組合証明書を提出済みの方は写真の提出は不要です。

申請できるのは、電気または都市ガスのいずれか一方のみとなります。

💧💧💧 都市ガス用 💧💧💧

様式第1-4号(第4条関係)

都市ガス用

令和5年度愛知県繊維事業者燃油価格高騰対策支援金 申請額計算書

1 2022年10月から2023年3月の都市ガス使用実績

使用月	都市ガス使用量 (単位: m ³)
10月	222
11月	207
12月	311
1月	1007
2月	732
3月	320
合計量	2799

[合計量 a を6で割る]

月間平均使用量 $b = \frac{a}{6}$ 466.5 m³

2 申請額の計算

都市ガス単価高騰分 $d = 6.0$ 円/m³ × 月間平均使用量 $e = 500$ m³ = 一月あたりの支援額 $f = 3000$ 円

一月あたりの支援額 $g = 3000$ 円 × 措置期間 $h = 6$ か月 = 申請額 $i = 18000$ 円

令和4年度は電気申請、令和5年度は都市ガス申請する事業者は「都市ガスを燃料とする機器を使って製品を製造する写真」の提出が必要となります。ただし、令和4年度に組合証明書を提出済みの方は写真の提出は不要です。

申請できるのは、電気または都市ガスのいずれか一方のみとなります。

愛知県内に対象となる事業所を複数お持ちの場合や、製造機器の動力として使用する電気または都市ガスの契約が複数ある場合は、全使用量を合算して使用月の項目に記入してください。

例 ○○株式会社

事業所A 12月使用量 42kWh(m ³) と 58kWh(m ³)	事業所B 12月使用量 120kWh(m ³)	事業所C 12月使用量 91kWh(m ³)
---	---	--

12月使用量 合計
311kWh(m³)を記入

【月間平均使用量が1,000kWh以上の場合】
100の位を四捨五入してください
例: 1,400kWhの場合→1,000kWh
1,600kWhの場合→2,000kWh

【月間平均使用量が1,000kWh未満の場合】
1,000kWhと記入してください
例: 400kWhの場合→1,000kWhと記入

1,000円未満は切り上げて計算してください
例: 4,900円→5,000円